

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,163,746	2,294,877	10,183,747
経常損益 (千円)	37,121	14,918	310,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	67,956	24,319	282,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,925	14,576	468,822
純資産額 (千円)	7,262,514	7,805,261	7,845,566
総資産額 (千円)	11,181,625	11,739,881	11,893,217
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	3.72	1.33	15.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	64.5	64.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

5. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復を背景に賃上げの動きが見られるほか、外国人観光客の増加などに伴って、消費関連を中心に景況感が改善してきています。一方で、市況関連を中心に製造業の回復は一服しており、経済全体としてはきわめて緩やかな改善に留まっています。

しかしながら土木建設業界におきましては、人手不足や建設資材の高騰等不安な要素がある中、耐震・防災及びメンテナンス等各種工事の需要は東京オリンピックに向け増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、切削機具事業を中心に積極的な営業展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億95百万円（前年同期比6.1%増）となりました。損益面におきましては、売上原価の低減に努めた結果、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常損失は15百万円（前年同期は経常損失37百万円）と前年同期に比べ改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等合計額の減少などにより24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

(切削機具事業)

インフラの整備、耐震工事向けの切削・穿孔機具の売上が増加し、売上高は7億37百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は26百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

(特殊工事業)

耐震工事等の受注が増加し、売上高は4億67百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設機械工具及び資材関連品の売上が増加し、売上高は7億95百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は16百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注の伸び悩みにより、売上高は1億7百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(介護事業)

24時間介護付老人ホーム・高齢者賃貸住宅等の利用者の減少により、売上高は1億7百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注の低迷により、売上高は81百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億53百万円減少し117億40百万円となりました。流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少4億26百万円、現金及び預金の増加1億36百万円、たな卸資産の増加1億17百万円などにより1億64百万円減少し49億92百万円となりました。固定資産は、大きな変動は無く10百万円増加し67億47百万円となりました。流動負債は、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少1億21百万円、短期借入金の減少19百万円、賞与引当金の減少21百万円などにより2億円減少し27億16百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加96百万円などにより87百万円増加し12億19百万円となりました。なお、長期・短期借入金は76百万円増加し13億62百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が配当金の支払で55百万円の減少、親会社株主に帰属する第1四半期純損失24百万円により79百万円減少し72億57百万円、その他の包括利益累計額は42百万円増加し3億12百万円、非支配株主持分は3百万円減少し2億36百万円となり純資産は40百万円減少し78億5百万円となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理への該当事項等もないため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、本項については、将来に関する事項が含まれており、当該事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,107,000	18,098	-
単元未満株式	普通株式 136,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,098	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	397,000	-	397,000	2.13
計	-	397,000	-	397,000	2.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,417	1,263,610
受取手形及び売掛金	2,612,636	2,186,701
商品及び製品	837,230	947,141
仕掛品	40,220	45,717
原材料及び貯蔵品	302,169	303,940
繰延税金資産	87,140	99,271
その他	154,118	150,571
貸倒引当金	4,786	4,527
流動資産合計	5,156,144	4,992,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,016	4,007,247
減価償却累計額	2,613,501	2,631,293
建物及び構築物(純額)	1,390,515	1,375,954
機械及び装置	370,843	372,543
減価償却累計額	234,658	238,478
機械及び装置(純額)	136,186	134,066
土地	3,756,015	3,756,015
その他	954,851	960,500
減価償却累計額	852,045	856,607
その他(純額)	102,806	103,892
有形固定資産合計	5,385,522	5,369,927
無形固定資産		
のれん	1,927	1,754
その他	33,494	33,387
無形固定資産合計	35,421	35,140
投資その他の資産		
投資有価証券	894,737	939,831
退職給付に係る資産	100,110	107,022
繰延税金資産	33,523	5,050
その他	330,205	335,167
貸倒引当金	42,446	44,682
投資その他の資産合計	1,316,130	1,342,388
固定資産合計	6,737,073	6,747,455
資産合計	11,893,217	11,739,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,216	1,747,256
短期借入金	668,063	648,567
賞与引当金	83,298	62,600
完成工事補償引当金	269	239
その他	295,764	256,979
流動負債合計	2,915,609	2,715,642
固定負債		
長期借入金	618,134	713,697
役員退職慰労引当金	50,389	42,034
退職給付に係る負債	419,344	417,951
その他	44,175	45,297
固定負債合計	1,132,042	1,218,979
負債合計	4,047,651	3,934,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	689,540	610,494
自己株式	56,500	56,711
株主資本合計	7,336,728	7,257,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,283	225,965
為替換算調整勘定	124,480	125,898
退職給付に係る調整累計額	42,570	40,299
その他の包括利益累計額合計	269,193	311,563
非支配株主持分	239,644	236,227
純資産合計	7,845,566	7,805,261
負債純資産合計	11,893,217	11,739,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,163,746	2,294,877
売上原価	1,693,486	1,794,956
売上総利益	470,260	499,921
販売費及び一般管理費	521,047	531,032
営業損失()	50,788	31,112
営業外収益		
受取利息	1,135	1,315
受取配当金	5,971	6,958
受取手数料	2,230	1,948
受取家賃	3,103	3,022
為替差益	-	2,693
その他	8,838	2,869
営業外収益合計	21,277	18,804
営業外費用		
支払利息	3,147	2,261
為替差損	3,670	-
その他	794	348
営業外費用合計	7,611	2,610
経常損失()	37,121	14,918
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	3,400
特別利益合計	1,275	3,400
特別損失		
固定資産除売却損	79	0
特別損失合計	79	0
税金等調整前四半期純損失()	35,926	11,518
法人税、住民税及び事業税	21,341	21,604
法人税等調整額	9,193	6,111
法人税等合計	30,534	15,493
四半期純損失()	66,460	27,011
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,496	2,692
親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,956	24,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	66,460	27,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,064	37,173
為替換算調整勘定	17,369	2,143
退職給付に係る調整額	4,840	2,270
その他の包括利益合計	1,535	41,587
四半期包括利益	64,925	14,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,854	18,051
非支配株主に係る四半期包括利益	4,071	3,475

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	74,565千円	118,756千円
受取手形裏書譲渡高	15,306千円	7,253千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	32,578千円	31,434千円
のれんの償却額	173	173

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	650,840	439,468	705,866	164,538	112,725	90,308	2,163,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,295	-	23,269	6,459	-	22,303	56,325
計	655,135	439,468	729,135	170,998	112,725	112,611	2,220,071
セグメント利益 又は損失()	13,155	2,147	11,295	8,442	7,587	16,050	39,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,207
セグメント間取引消去	10,017
全社費用(注)	79,978
四半期連結損益計算書の営業損失()	50,788

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	736,899	467,318	795,230	107,313	106,983	81,133	2,294,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,478	-	9,658	11,202	-	240	23,578
計	739,377	467,318	804,888	118,514	106,983	81,373	2,318,454
セグメント利益 又は損失()	26,199	24,874	16,053	694	11,102	982	54,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,347
セグメント間取引消去	2,619
全社費用(注)	82,840
四半期連結損益計算書の営業損失()	31,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円72銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	67,956	24,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	67,956	24,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,245	18,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。